



先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/02/01

上昇、どこまで継続できるか

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ドル/円</u>		「95円」を常に意識する相場に	2 - 3
		予想レンジ: 88.00 ~ 95.50 円	
<u>カナダ/円</u>		株・資源の動向がカギに	4 - 5
		予想レンジ: 88.50 ~ 95.50円	

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



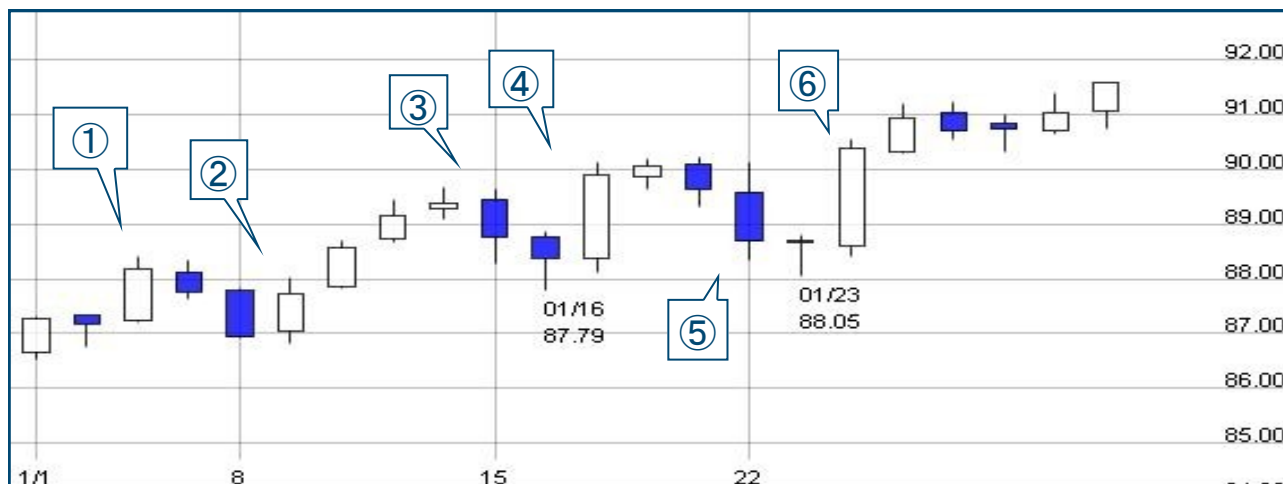
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD / JPY

ドル/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	86.67円	91.58円	86.53円	91.57円



①	4日、前日に発表された米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録にて、「ほぼ全員が量的緩和は有効と判断した」としつつも「数人のメンバーは2013年末より前の時点で量的緩和の縮小もしくは停止が適切と判断した」とされていたことから、緩和期間の短縮が意識され、ドル/円は88.41円まで上昇。しかし、その後発表された米12月雇用統計において、失業率が7.8% (市場予想: 7.7%)、非農業部門雇用者数は15.5万人増 (同: 15.2万人増) と、マチマチの結果になると、前日に発表された米12月ADP全国雇用者数が予想を大きく上回ったことを受けて期待が高まっていた分の失望感からドル/円は失速した。
②	9日、欧州市場中に安倍首相が「先の衆院選を通じ、デフレ脱却のため日銀が2%の物価目標を設け、大胆な金融緩和を行うよう訴えてきた」「日銀はこのことも十分に踏まえて、金融政策をお願いしたい」などと述べた他、白川日銀総裁が「諮問会議も含めてこれからも意見交換をしていくことは非常に有効」などと発言したことを受けて、徐々に円売りが強まった。
③	15日、甘利経済再生相が「過度な円安は輸入物価に跳ね返り、国民生活にマイナスの影響もある」と発言したことやゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのジム・オニール会長が「伝統的な指標によると、円は売られ過ぎだ」と発言したことが重石となり、ドル/円は失速した。
④	17日、「甘利経済再生担当相が『円高の修正局面にある。100円はターニングポイントではない』等と発言」と一部通信社が報じたこと受け、ドル/円は反発。さらにNY市場中に日経新聞が「日銀は21-22日の金融政策決定会合で追加の金融緩和を実施する方針を固めた」「日銀は2%の物価上昇率目標を採用することを明記。日銀総裁はその進捗状況を定期的に政府に報告する責任」「追加緩和は国債などを購入する資産買い入れ基金の枠を10兆円程度増額することが柱になる見通し」などと報じたことを受けて、円安が進行。さらに、一部通信社が「日銀は次回会合で物価目標2%を目指し無制限緩和を検討へ」「次回会合では当座預金の付利撤廃を議論へ」と報じると、上昇に拍車がかかった。
⑤	22日、日銀が金融政策決定会合後に「2%の物価目標」と「無期限緩和」の導入を発表すると円売りが進み、ドル/円は90.13円まで上昇した。しかし、無期限緩和は2014年以降で、当面の緩和規模は拡大されなかったことに対する失望感や、イベント通過の「材料出尽くし感」からその後失速。その後、白川日銀総裁が定例記者会見にて「付利撤廃は市場機能や金融機関の収益に悪影響」と、付利撤廃に消極的な姿勢を示したことや欧州株安も重石となり、88.36円まで軟化した。
⑥	24日、西村内閣副大臣が「1ドル100円は問題ないとの認識は浜田内閣官房参与と共通」と発言したことや、米新規失業保険申請件数が33.0万件と市場予想 (35.5万件) より良好だったこと、著名投資家ジョージ・ソロス氏が「ユーロは上昇し、円は下落するだろう」と発言したこと等を受け大幅高となった。

USD / JPY

今月のポイント

1月のドル/円相場は86.53～91.58円のレンジで推移。月間の終値ベースでは5.6%の大幅な上昇(ドル高・円安)となった。この月は、米国側の要因というよりは、日銀の追加金融緩和に対する期待感による「円売り」主導でのドル高・円安となった。本邦の要人発言によって動く場面が例月に比べて非常に多かった。特筆すべきは、円安進行に対するネガティブな発言があったり、日銀会合後の材料出尽くし感などが拡がった場面でもドル/円の下げがかなり限られていた点だ。月初に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録において、2013年の年末よりも早い時点での量的緩和終了の必要性を指摘したメンバーが複数いた点が米国の早期引き締め観測(=ドル高要因)を呼び、緩和期待の強い日本の円に対してドルを積極的に売る動機に欠ける状態だったと言えるだろう。

1月の日銀金融政策決定会合後も円の先安観を見込んだ円安・ドル高が進んでいることを考えると、よほどのムードの変調がない限り上昇基調がもうしばらく進む可能性は高い。節目の95円を目指し、どこまで上値を伸ばすか注目される。ただ、今月予定されている日銀の金融政策決定会合については注意が必要だろう。今回については、もし追加的な対応があれば3会合連続となることもあり、そうした決定がなされる可能性は高くないとみる。しかし、現状の相場のムードを鑑みると、何らかの期待感が拡がり、ゼロ回答を許さない可能性がある。政策変更がなくとも、今後の会合での緩和の可能性を上手く示唆できなければ、円を買い戻す動きが強まる可能性もあるだろう。(ジェルベズ)

(予想レンジ:88.00～95.50円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

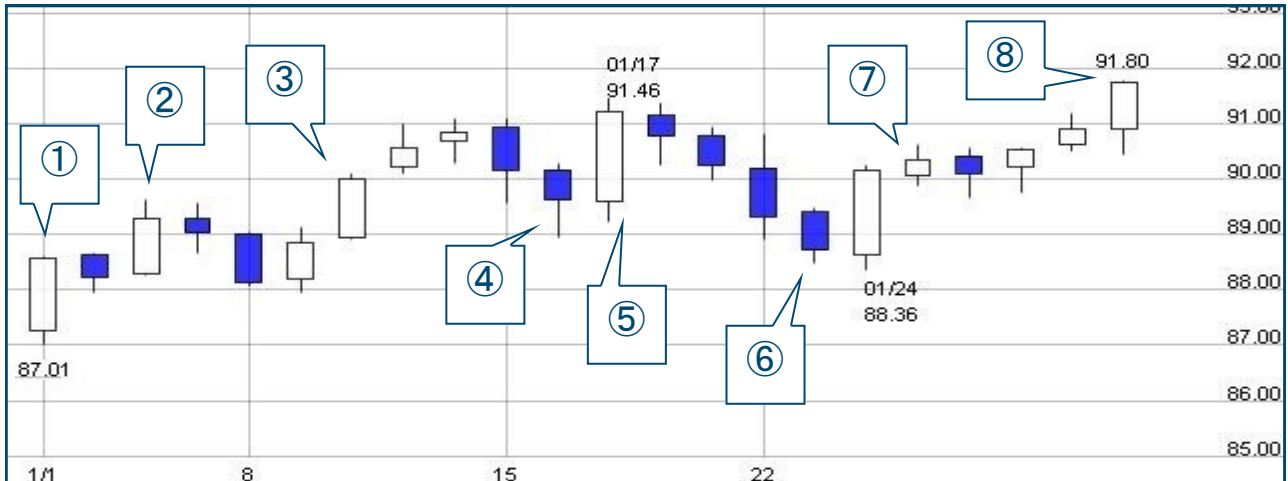
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	1月米雇用統計	2/20(水)	1月日通関ベース貿易収支
	1月米ISM製造業景況指数		1月米住宅着工件数
2/5(火)	1月米ISM非製造業景況指数	2/21(木)	1月米消費者物価指数
2/7(木)	12月日機械受注		2月米フィラデルフィア連銀景況指数
2/8(金)	12月日経常収支	2/26(火)	2月米消費者信頼感指数
	12月日貿易収支	2/27(水)	1月米耐久財受注
	12月米貿易収支	2/28(木)	第4四半期米GDP・改定値
2/13(水)	1月米小売売上高		2月米シカゴ購買部協会景気指数
2/14(木)	第4四半期日GDP・一次速報		
	日銀金融政策決定会合(13日～)		
2/15(金)	2月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		
	G20財務相・中銀総裁会議(16日まで)		
2/19(火)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (1月21日・22日分)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

CAD/JPY

カナダ/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	87.25円	91.80円	87.01円	91.75円



①

2日、米議会下院が1日に減税失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」をひとまず(歳出削減については2カ月先送り)回避する法案を可決した事を好感して欧米市場で株高が進行。原油価格も大幅に上昇するなどリスク・オンの流れが強まり、88.61円まで上昇した。

②

4日、加12月雇用統計は失業率が7.1%と予想(7.3%)を下回り、雇用ネット変化は3.98万人増と予想(0.25万人増)を大幅に上回る好結果となった事を受けてカナダドル高が進行。同時に発表された米雇用統計は好悪入り混じるマチマチの結果となったが、その後発表された米12月ISM非製造業の好結果などを背景にNYダウ平均が続伸すると89.62円まで上値を伸ばした。

③

10日、小高く推移していたNYダウ平均が引けにかけて上げ幅を拡大する中、日経新聞が「日銀は雇用拡大にも責任を」「円高是正、(政府、日銀が)ともに努力」などとする安倍首相のインタビュー記事を配信した事をはやして円安が加速すると、2010年5月以来の90円台を回復した。

④

16日、前日に甘利経済再生相が「過度な円安は輸入物価に跳ね返り国民生活にマイナスの影響もある」と発言したのに続き、自民党の石破幹事長が「産業によっては困る企業も出てくる」などと円安デメリットに言及すると円買戻しが活発化し、一時89円を割り込んだ。

⑤

17日、甘利経済再生相が「円高の修正局面にある。100円はターニングポイントではない」などと前言撤回発言を行うと円売りが優勢となった。さらにNY市場で「日銀が9年半ぶりに2回連続緩和へ」「日銀が次回会合で無制限緩和を検討し、付与金利撤廃を検討」「物価目標2%目指し緩和を強化」と相次いで報じられると円安が加速。NYダウ平均の堅調推移もあって91.46円の高値を付けた。

⑥

23日、カナダ中銀(BOC)は政策金利の据え置き(1%)を発表し、声明で「2%のインフレ目標達成と整合性が取れるよう、金融刺激策を徐々に、幾分緩やかに解除することが必要になるとみられる」と、これまで通り将来的な利上げの必要性を示唆した一方、インフレ見通しと成長率見通しを引き下げた上で「こういった刺激策解除の時期はこれまで予想されたほど差し迫ってはいない」として利上げ時期の後ずれを示唆した。この声明を受けてカナダドルが急落すると88.48円まで値を下げた。

⑦

25日、加12月消費者物価指数が前月比-0.6%、前年比+0.8%といずれも予想(-0.2%、+1.2%)を下回った事を受けて対ドルを中心にカナダドル安が進行すると一時90円を割り込んだ。しかしその後、NYダウ平均がリーマンショック後の戻り高値を更新して上昇すると90.40円台まで値を戻した。

⑧

31日、加11月国内総生産(GDP)が予想(前月比+0.2%)を上回る+0.3%となった事を受けて米ドル/カナダドルが節目のパリティ(等価)を割り込んで0.99ドル台に下落すると対円でもカナダドル高が進行。さらに、ドル/円が2年7カ月ぶりの水準に上昇した事も追い風となり91.80円の高値を付けた。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

CAD/JPY

今月のポイント

1月のカナダ/円相場は87.01～91.80円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約5.2%の大幅上昇となった。「アベノミクス」期待による円安基調に加え、米「財政の崖」がひとまず回避された事によるリスク・オンムードの広がりが1月のカナダ/円相場を押し上げた。日銀金融政策決定会合の結果がやや失望を誘い、円が買い戻される場面や、カナダ中銀(BOC)の声明を受けてカナダドル売りが強まる場面も見られたが、原油価格の上昇もあってカナダドル高・円安基調は崩れず、31日には2010年5月13日以来となる91.80円の高値まで上値を伸ばした。

2月のカナダ/円についても、リスク・オンのムードがさらに広がるか否かが最大の焦点であろう。主要国株高・資源高が続けば、資源輸出国であるカナダのインフレ圧力を高める事になり、インフレ圧力の低下を背景に利上げ時期の後ずれを示唆したBOCがインフレ見通しを再び上方に修正せざるを得なくなる可能性が高まる。一方で、米・中を中心に世界景気の回復に一服感が広がれば、BOCの指摘通り、利上げ時期は後ずれする公算が高まりそうだ。

2月はBOCの金融政策発表の予定がなく、カナダ/円相場にとっては、米・中・加の主要経済指標の結果とそれらを受けた株価・資源価格の動向が大きな意味を持つ事になる。(神田)

(予想レンジ:88.50～95.50円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	1月中国製造業PMI	2/15-16	G20財務相・中銀総裁会議(モスクワ)
	1月米雇用統計	2/19(火)	12月加卸売売上高
	1月米ISM製造業景況指数	2/20(水)	1月通関ベース貿易収支
2/5(火)	1月米ISM非製造業景況指数		1月米住宅着工件数
2/6(水)	1月加Ivey購買部協会指数	2/22(金)	1月加消費者物価指数
2/7(木)	12月加新築住宅価格指数		12月加小売売上高
	12月加住宅建設許可	2/28(木)	1月加鉱工業製品価格
2/8(金)	1月中国貿易収支		第4四半期米GDP・改定値
	12月本邦経常収支・貿易収支		
	1月加住宅着工件数		
	1月加雇用統計		
2/13(水)	1月米小売売上高		
2/14(木)	日銀金融政策決定会合(13日～)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。